

R5地域協働研究（ステージ1）

R05-1-01「世界遺産「平泉 一仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群」の景観保全と観光振興の両立に向けた実証研究」

課題提案者：岩手県生涯学習文化財課

研究代表者：総合政策学部 近藤信一

研究チーム員：去石夏菜（研究協力者、大学院総合政策研究科・近藤信一研究室院生）

<要 旨>

本研究では、研究目的を日本国内の世界文化遺産において景観保全と観光振興を両立し持続可能な世界文化遺産運営を行っていくための取り組みの効果を学術的な見地から分析・考察し、景観保全と観光振興の両立に向けたモデリングをすることを目的とした。

本研究の結果として、世界文化遺産の景観保全と観光振興の両立を果たすために取り組むべき内容について確認し、それら取り組みが保全と活用の双方で効果的に作用しあい便益を生んでいることを明らかにした。また、追加調査を実施したことで、観光客の過剰誘引や観光客減少など望ましくない側面に対し、増加した観光客数を抑制する取り組みをするのではなく、観光公害化しないような施策を打つことの重要性や、観光客減少に歯止めをかけるために取り組むべき絶対条件を明らかにした。

1 研究の概要（背景・目的等）

本研究では、まず本研究のテーマを設定するに至った問題意識として、世界文化遺産の登録を機に受ける経済・社会的影響や日本における保全措置の現状についてデータを用いて述べた。また、著者の実体験として、ある世界文化遺産への訪問経験をもとに感じた不満があったことを記述した。

このような問題意識から、まず、世界文化遺産の保全と観光振興に関する先行研究をした。結果として、世界文化遺産が直面している景観保全と観光振興の課題それぞれの研究、観光振興の重要性を述べながらも世界遺産としての価値の損失を危惧している研究、1つの世界遺産の景観整備や保存について調査し課題を見出している研究など、先行研究によって明らかになった。しかし、実際に両立できている世界遺産を包括的に、かつ論理的なフレームワークによって分析を試みて研究しているものは筆者が調べた限りなかった。

以上を踏まえて、研究目的を日本国内の世界文化遺産において景観保全と観光振興を両立し持続可能な世界文化遺産運営を行っていくための取り組みの効果を学術的な見地から分析・考察し、景観保全と観光振興の両立に向けたモデリングをすることを目的とした。

2 研究の内容（方法・経過等）

本研究では、研究方法として実証研究を採用した。調査方法として、インタビュー調査（対面）と世界文化遺産の現地視察を実施する。現地視察は、インタビュー調査で得た内容と現地視察によって確認できる内容に相違がないか確認することを目的とする。調査母集団の抽出にあたり、①ミシュラン・グリーンガイド・ジャパン（第6版）にて星1つ以上の評価を獲得していること、②遺産登録の前年と2019年（新型コロナウイルス蔓延前）

のデータを比較して観光客数が増加していることを条件とし、景観保全と観光振興の両立を果たす遺産として6つ遺産を抽出した。研究概念図の作成に際し、研究目的を踏まえた3つの論理的なフレームワークを選定し、質問項目を設けた。加えて、6つの世界文化遺産の景観保全と観光振興について満遍なく調査するために、①府県レベルの行政組織、②市町村レベルの行政組織、③民間保全組織、④民間観光関係組織、の4組織を対象に対面でのインタビュー調査と現地視察を実施した。

2-1 調査結果

インタビュー調査と現地視察から得たデータを一致法・差異法により分析・考察することにより、命題の抽出とモデリング、加えて特殊要因から提言をした。まず、社会的影響について、世界遺産登録やブームによる誘客効果は実感しつつも、社会変化による実感の仕方は遺産ごとにそれぞれであることを確認できた。2つ目に、成功事例遺産の保全態勢として、保全活動や普及啓発を行う民間・市民組織の組織化がされていることや、行政・民間保全団体・民間企業・地域住民の協力が必要であること、さらに遺産の保全活動や修繕活動の公開や体験を実施することなど全9つの命題を抽出できた。3つ目に、観光地としての受け入れ態勢の向上のための取り組みとして、行政と観光に関わる民間団体の連携が必要なことや、観光地づくりにおいても民間企業や地域住民の参画が必要なことなど全17の命題を抽出できた。また、自然資源を活用した体験プランを充実させることに加え、高級志向者向けプラン等を提供すること、さらに、世界遺産のある地域だけの観光施策を図るのではなく他地域と連携することなども、観光客の選択肢の増加やリピーター獲得につながることを確認できた。インタビュー調査データの分析結果より、「保全と活用の両立のための双方向好循環モデル」を提案した。

2-2 研究の内容

さらに、構築したモデルの社会実装可能性をより高めるために対極事例へ追加調査を実施した。追加調査対象遺産の抽出では、①観光公害による被害があること、②遺産登録の前年と2019年（新型コロナウイルス蔓延前）のデータを比較して観光客数が減少していることのいずれかの条件に当てはまる世界文化遺産を抽出し、調査対象遺産とした。調査方法については、成功事例調査で得た命題をもとに質問項目をまとめ、インタビュー調査（オンライン）を実施した。

まず、追加調査から得たデータから「保全と活用の両立のための双方向好循環モデル」に追記すべきことやモデルを社会実装する上で考慮しなければいけない点を分析した。景観保全態勢を万全にしていく上で、(1)民間企業が保全活動へ参加すること、(2)金銭的な利用者（観光客）負担を設けること、(3)観光客増加を抑制する施策ではなく、観光公害化しないような施策を考えていくこと、以上の3つは絶対にやるべきことあるいは考えていく方向性として明らかにすることができた。また、観光振興を進めていく上で、(1)観光関係者へ講習会や研修の実施をすること、(2)混雑状況の予測やライブ配信をすること、(3)データの収集と活用までを一貫して行うこと、(4)観光施策の場において外国人スタッフの意見を取り入れること、(5)四季を活かしたPR活動を行っていくこと、以上の5つは絶対にやっていくべきことと明らかになった。

両立する上で絶対条件となる事項をモデルに組み込み、再構築を行った。（図表参照）

3 これまで得られた研究の成果

本研究の結果として、世界文化遺産の景観保全と観光振興の両立を果たすために取り組むべき内容について確認し、それら取り組みが保全と活用の双方で効果的に作用しあい便益を生んでいることを明らかにした。また、追加調査を実施したことで、観光客の過剰誘引や観光客減少など望ましくない側面に対し、増加した観光客数を抑制する取り組みをするのではなく、観光公害化しないような施策を打つことの重要性や、観光客減少に歯止めをかけるために取り組むべき絶対条件を明らかにした。

本研究の目的である、日本の世界文化遺産における景観保全と観光振興の両立に関する取り組みのあり方について明らかにし、どのような考え方で効果的な施策を打っているか等、持続可能な世界文化遺産の運営へ向けた取り組みについては考察部分で記述した。また、追加調査を実施することで、観光客を過剰誘引してしまうことによる観光公害被害の緩和対策として観光客への金銭的な協力を仰ぐことの重要性を見出すことが

できた。以上のことから、本研究の目的を達成することができたと考える。

4 今後の具体的な展開

一方で、本研究に残された課題がいくつかある。1つ目に、成功事例抽出の条件にした「観光客の増加」について、観光客の増減ではなく観光消費額を指標としたほうが良い可能性があった。インタビュー調査を経て、「高付加価値」や「質の良い観光地づくり」を目指す旨の声を多く聴取できたことや、観光客を多く誘客することが一概に地域の利益につながらないケースもあることを知ったためである。観光客を100人集め、それぞれから1万円消費をしてもらうより、観光客1人に100万円の消費をしてもらえるような取り組みを行う方が、景観保全と両立していく上でも重要である。2つ目に、今回の調査は日本の世界文化遺産という広範囲にわたる舞台を基盤にしていたため、各遺産で実施されている独自性のある取り組みをモデルに活かすことができなかった。先行研究で述べたように、世界遺産数件を調査対象として分析しているものが多い研究分野に対して、本研究では12の事例を基に調査できたことに意義はあるが、より自県の世界文化遺産を保全と観光活用の両面で効率的に管理・運営していく際、自県のもつ世界文化遺産に似た特徴を持つ遺産を集中的に調査していく方が良い可能性もある。

世界文化遺産をどのような方針のもと保全・活用をするのか、あるいは活用を視野に入れずに保全と地域振興で均衡を保つのか、本研究で得られた結果やモデルはより精査していく必要がある。

5 その他（参考文献）

近藤信一監修・去石夏菜著（2024）「令和5年度地域協働研究報告書 日本の世界文化遺産の景観保全と観光振興の両立と地域協働研究の今後について～持続可能な世界文化遺産を目指した12の事例を踏まえた定性的実証研究～」

図表 「保全と活用の両立のための双方向好循環モデル（改）」

